

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	1-3	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	17,855,682			17,842,264	実質収支比率			0.8	0.3
市町村名	中間市	地方交付税種地	2-4	財政健全化等	×	歳出総額	17,772,603	17,802,015	経常収支比率	99.4	95.6				
				財源超過	×	歳入歳出差引	83,079	40,249	(※1)	(104.7)	(101.9)				
人口	27年国調(人)	41,796	産業構造(※5)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	5,700	13,294	標準財政規模	9,587,674	9,760,966				
	22年国調(人)	44,210		近畿	×	実質収支	77,379	26,955	財政力指数	0.43	0.42				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	42,884	区分	27年国調	135	低開発	×	積立金取崩し額	869,000	309,900	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	42,683		22年国調	135	指数表選定	○	実質単年度収支	-813,576	-202,377	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	28.01.01(人)	43,282	第1次	うち日本人(人)	43,085	第2次	増減率(%)	-0.9	第3次	うち日本人(人)	43,085	増減率(%)	-0.9		
	うち日本人(人)	43,085		増減率(%)	-0.9		うち日本人(人)	43,085		増減率(%)	-0.9				
世帯数(世帯)	17,414	職員数の状況	ラスバイレス指数	101.2	歳入一般財源等	11,744,615	11,832,359	資金不足比率(※4)							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,516,960	14,323,312	うち公的資金	9,209,226	9,522,001	
	市区町村長	1	8,880	一般職員	うち消防職員	302	944,354	3,127	債務負担行為額(支出予定額)	206,028	343,889	収益事業収入	35,000	45,000	
	副市区町村長	1	7,240	うち技能労務職員	うち技能労務職員	9	31,284	3,476	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,102,800	1,966,800	
	教育長	1	6,460	教育公務員	臨時職員	-	-	-	減債基金	214,000	213,000	減債基金	214,000	213,000	
	議会議長	1	4,230	合計	合計	305	956,993	3,138	その他特定目的基金	1,210,929	1,250,229				
	議会副議長	1	3,610												
	議会議員	17	3,550												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は志な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,980,794	22.3	3,680,737	40.4	普通税	3,680,738	92.5	24,775	議会費	186,051	1.0	-	186,051	
地方譲与税	111,993	0.6	111,993	1.2	法定普通税	3,680,738	92.5	24,775	総務費	1,890,143	10.6	176,976	1,615,213	
利子割交付金	3,808	0.0	3,808	0.0	市町村民税	1,734,495	43.6	24,775	民生費	8,829,284	49.7	46,427	3,997,691	
配当割交付金	12,424	0.1	12,424	0.1	個人均等割	65,364	1.6	-	衛生費	1,360,925	7.7	34,935	1,290,335	
株式等譲渡所得割交付金	8,232	0.0	8,232	0.1	所得割	1,449,948	36.4	-	労働費	6,634	0.0	-	6,634	
地方消費税交付金	673,581	3.8	673,581	7.4	法人均等割	66,911	1.7	-	農林水産業費	112,924	0.6	62,057	43,281	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	152,272	3.8	24,775	商工費	126,334	0.7	-	75,887	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,513,501	38.0	-	土木費	1,484,752	8.4	580,762	957,734	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,476,282	37.1	-	消防費	609,088	3.4	166,458	500,943	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	101,661	2.6	-	教育費	1,218,251	6.9	128,571	1,071,877	
地方特別交付金	18,063	0.1	18,063	0.2	鉱産税	331,081	8.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	5,537,369	29.8	4,537,369	49.8	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,948,207	11.0	-	1,915,964	
普通交付税	4,537,369	25.4	4,537,369	49.8	法定外普通税	-	-	-	繰支出金	-	-	-	-	
特別交付税	775,139	4.3	-	-	目的税	300,056	7.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	300,056	7.5	-	歳出合計	17,772,603	100.0	1,196,186	11,661,536	
(一般財源計)	10,151,219	56.9	9,076,023	99.5	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
交通安全対策特別交付金	10,342	0.1	10,342	0.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	131,011	0.7	-	-	都市計画税	300,056	7.5	-	義務的経費計	10,475,686	58.9	6,039,589	6,026,107	62.8
使用料	207,749	1.2	23,673	0.3	都市計画税	-	-	-	人件費	2,901,782	16.3	2,652,266	2,638,827	27.5
手数料	23,399	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,715,274	9.7	1,535,081	-	-
国庫支出金	3,882,659	21.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,625,697	31.7	1,471,359	1,471,316	15.3
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,948,207	11.0	1,915,964	1,915,964	20.0
都道府県支出金	1,113,448	6.2	-	-	合計	3,980,794	100.0	24,775	元利償還金	1,947,335	11.0	1,915,092	1,915,092	19.9
財産収入	32,171	0.2	3,658	0.0	平成28年度	38.7	95.5	38.5	内 うち元金	1,822,969	10.3	1,804,418	1,804,418	18.8
借入金	21,224	0.1	-	-	平成27年度	98.5	94.7	98.3	戻 うち利子	124,366	0.7	110,674	110,674	1.2
繰入金	933,000	5.2	-	-	徴収率(%)	98.9	95.2	98.6	一時借入金利子	872	0.0	872	872	0.0
繰越金	40,249	0.2	-	-	市町村民税	98.5	95.2	98.3	その他の経費	6,100,731	34.3	5,214,689	3,523,423	36.7
雑収入	292,594	1.6	5,619	0.1	市町村民税	98.5	95.2	98.3	物件費	1,561,884	8.8	1,278,905	268,909	2.8
地方債	1,016,617	5.7	-	-	純固定資産税	98.9	95.2	98.6	維持補修費	108,027	0.6	64,631	64,631	0.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,051,307	-	-1,236,082	補助費等	1,516,886	8.5	1,372,937	907,084	9.4
うち臨時財政対策債	483,117	2.7	-	-	実質収支	195,998	-	-1,497,065	うち一部事務組合負担金	886,733	3.9	686,733	634,215	6.6
繰入合計	17,855,682	100.0	9,119,315	100.0	再差引収支	2,312	-	11,626	繰出金	2,852,997	16.1	2,468,344	2,282,799	23.8
					病院	643,900	-	138	積立金	30,700	0.2	29,872	-	-
					国民健康保険	1,517,097	-	340	投資・出資金・貸付金	30,237	0.2	-	-	-
					その他	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計	1,196,186	6.7	407,258	407,258	4.3
									うち人件費	92,615	0.5	92,615	-	-
									普通建設事業費	1,196,186	6.7	407,258	407,258	4.3
									うち補助	514,644	2.9	74,972	74,972	0.8
									うち単独	665,292	3.7	330,636	330,636	3.5
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	17,772,603	100.0	11,661,536	11,661,536	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福岡県中津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,144	17,713	430	425	933	13,517	
2 公共用地先行取得特別会計	-	-	-	-	-	-	
3 住宅新築資金等特別会計	17	366	▲ 348	▲ 348	-	-	
4 地域下水道事業特別会計	86	85	1	1	27	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等（総計）	17,856	17,773	83	77		13,517	
※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。							

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 特別会計国民健康保険事業	6,565	7,801	▲ 1,236	▲ 1,236	644	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	4,887	4,728	159	159	693	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	762	743	19	19	180	-	-	-	
4 水道事業会計	1,025	956	69	1,749	2	4,183	4		法適用企業
5 病院事業会計	2,002	1,993	9	107	196	537	336		法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	2,456	2,453	3	3	692	13,340	11,419		法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				802		18,080	11,759		
※公営企業会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。									

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1 福岡県中津市二ツ野山田川水利組合（一般会計）	69	48	21	17	15	-	-	
2 堀川水利組合（一般会計）	1	1	1	1	-	-	-	
3 福岡県東村津辺地区等公営企業特別会計（一般会計）	101	101	1	1	-	-	-	
4 福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）	12,059	11,158	900	900	-	-	-	
5 福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）	70	70	-	-	-	-	-	
6 中間市行積市読経組合（一般会計）	149	127	22	22	129	-	-	
7 中間市行積市読経組合（特別会計）	6,335	6,335	-	-	-	-	-	
8 遠賀・中間地域広域行政事務組合（一般会計）	4,291	4,247	44	44	50	2,789	551	
9 遠賀・中間地域広域行政事務組合（基金特別会計）	0	0	0	0	-	-	-	
10 福岡県自治振興組合（一般会計）	202	197	5	5	17	-	-	
11 福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	64	64	-	-	-	-	-	
12 福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	499	416	72	72	61	-	-	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	744,266	712,499	31,767	31,767	-	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								

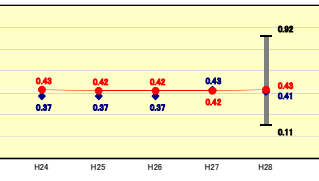
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	42,684	人(H28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	42,683	人(H28.1.1現在)	道庁実業赤字比率	-	%
面積	16.96	km ²	実業公債費比率	14.3	%
人口密度	17,965.002	千人	将来負担比率	74.0	%
出生数	17,772.003	千人	市町村歳入	H24 I-3 H25 I-3 H26 I-3	
実業収支	77,379	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	9,587,674	千円			
地方債残高	18,616,960	千円			

※市町村類型は、人口および企業構造等により全国の市町村を350グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実業)公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

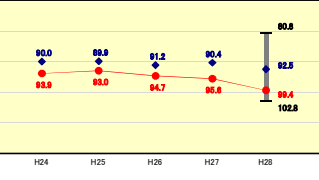
平成28年度 福岡県中間市

財政力



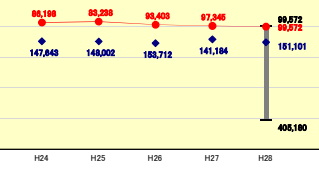
財政力指数の分析
 旧産地地域である本市は、基幹となる産業がなく法人税収に乏しい状況が続いている。また、個人住民税についても少子高齢化により課税者が減少している(H22:17,659人→H27:17,070人)ことから、特に所得割が伸び悩んでいる。依然として財政基盤は脆弱であり、財政力指数は全国平均及び県平均を下回る状況となっている。今後は、市税の徴収率向上や使用料の見直し、債権管理の強化等を通じて自主財源の確保に努めることとする。

財政構造の弾力性



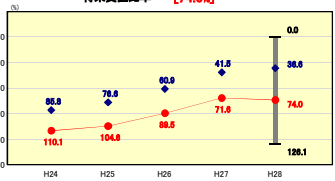
経常収支比率の分析
 平成28年度の経常収支比率は、歳出においては公共下水道事業推進に伴う特別会計繰出金の増額や非常勤職員等の任用形見直しによる人件費の増額、歳入においては普通交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源の減額により、平成27年度から3.8ポイント悪化し99.4%となっている。扶助費(経常収支比率15.3%)や繰出金(経常収支比率23.8%)の高止まりにより本市の経常収支比率は類似団体の平均を大きく上回っており、今後も高齢化の進行に伴い社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き行政経営プランに基づき歳入確保及び経常経費の削減により経常収支比率の改善に努めることとする。

人件費・物件費等の状況



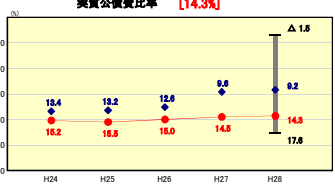
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 行政集中改革プラン(推進期間:H17~H24)に基づき職員数の削減及び内部経費の見直し等に努めた結果、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体の平均を大きく下回る状況となっている。今後も、平成26年度に策定した行政経営プランに基づき職員給与のさらなる適正化及び経費削減の取組を継続していくこととする。

将来負担の状況



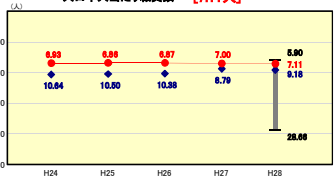
将来負担比率の分析
 普通会計地方債残高は減少(H27:14,323百万円→H28:13,517百万円)しているものの、公共下水道事業推進に伴う公営企業債等繰入見込額の増加(H27:11,400百万円→H28:11,759百万円)や財政調整基金取崩しによる充当可能基金の減額(H27:3,333百万円→H28:2,711百万円)により平成28年度数値は前年度から2ポイント悪化している。他団体との比較においても、本市の将来負担比率は類似団体の平均を大きく上回っていることから、普通建設事業費の抑制による地方債残高の削減や計画的な下水道事業実施による繰出金額の削減等を通じて将来負担比率の改善に努めることとする。

公債費負担の状況



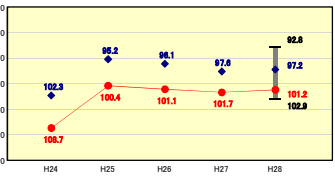
実業公債費比率の分析
 起債償還終了により元利償還金が減少(H27:2,022百万円→H28:1,947百万円)したことなどから、平成28年度数値は前年度から0.2ポイント改善している。しかしながら、他団体と比べて立ち遅れている下水道の整備に伴い公共下水道事業への繰出金が多額となっていることから、本市の実業公債費比率は類似団体の平均を上回る水準で推移している。今後は、普通建設事業費の抑制や償還条件の見直しによる公債費負担の適正化及び計画的な下水道事業実施による繰出金額の削減に努めることとする。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析
 中間市行政集中改革プランに基づき職員数の削減を達成している。今後は、事務事業や人員配置の見直しを行い、新たな定員管理計画を策定し、適切な定員管理を行っている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析
 ラスパイルズ指数が100を超える状態が続いている。各種手当、給料表等の給与体系の見直しを行い、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

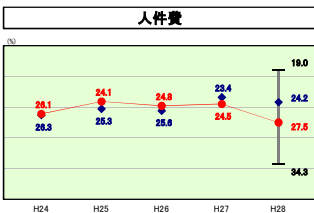
平成28年度

福岡県中間市

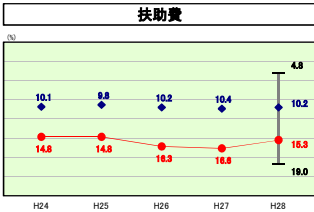
経常収支比率の分析

人口	42,884	人(029.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	42,688	人(029.1.1現在)	通算実収支比率	-	%
面積	15.96	km ²	実収支比率	14.3	%
農業人口	17,855	千円	実収支比率	74.0	%
農業産出額	17,772	千円	市町村別	H24 I-3 H25 I-3 H26 I-3	
実収支文	77,379	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	9,587,974	千円			
地方債現在高	13,516,960	千円			

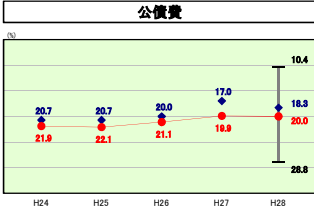
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



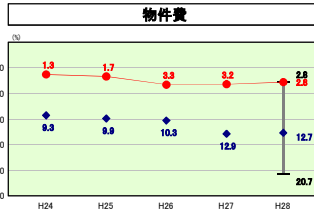
人件費の分析
 平成28年度の人件費に係る経常収支比率は、非常勤職員等の任用形態見直しにより報酬等の性質別区分を人件費に変更したことから、前年度から3.0ポイントの悪化となっている。他団体との比較においても、類似団体の平均を上回る状況が続いていることから、今後もさらなる事務事業の見直し等を行い、事務効率化を進め適正な定員管理を行うとともに、各種手当の見直し等を行い給与の適正化に努めていく。



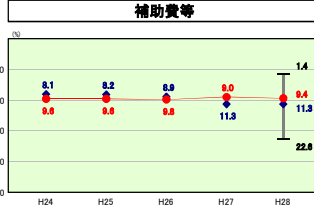
扶助費の分析
 平成28年度の扶助費に係る経常収支比率は、生活保護費の減額等により前年度から1.3ポイントの改善となっている。しかしながら、他団体との比較においては、本市は高齢化が著しく(H28高齢化率:35.4%)、生活保護受給者も多数である(H28保護率:31.56%)ことから、扶助費に多額の一般財源を要しており、経常収支比率は類似団体の平均を大きく上回る水準で推移している。今後は、生活保護の適正支給及び予防医療の推進による医療費の削減により社会保障費の自然増に歯止めをかけ、財政負担の軽減に努めることとする。



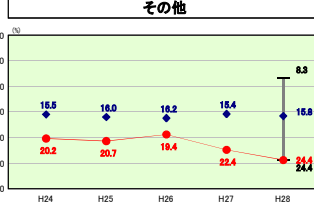
公債費の分析
 バブル崩壊以降に積極的に実施した大型建設事業に係る起債の償還が終了しつつあり、普通会計地方債残高は減少しているものの、依然として公債費負担が嵩上りしている(H28決算額:1,949百万円)ことから、公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回る状況となっている。今後は、普通建設事業費の抑制や償還条件の見直しにより公債費負担の適正化に努めることとする。



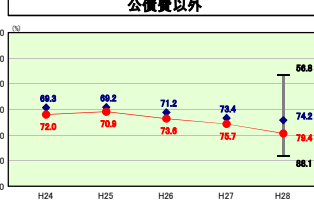
物件費の分析
 行財政集中改革プラン(推進期間:H17~H24)に基づき事務事業の見直し等の内部経費削減に努めた結果、物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を大きく下回る状況となっている。平成28年度においても事務執行の適正化に取り組んだことから経常収支比率は改善しており、今後も、平成26年度に策定した行政経費プランに基づき歳出抑制の取組を継続していくこととする。



補助費等の分析
 し原、ごみ処理等に係る一部事務組合負担金が増額となったことから経常収支比率は前年度から0.4ポイント悪化している。今後も、一部事務組合の事業内容精査や関係団体への補助金見直し等によりさらなる歳出抑制に努めることとする。



その他の分析
 急激な高齢化により国民健康保険事業等の社会保障関係の繰入金が増加していることに加え、他団体と比べて立ち遅れている下水道の整備を進めており公共下水道事業特別会計への繰出金が多額(H28決算額:692百万円)であることから、繰入金に係る経常収支比率が大きくなっている(H28:23.8%)。今後は、社会保障費の増加の抑制及び計画的な下水道事業の実施により繰入金額の削減に努めることとする。



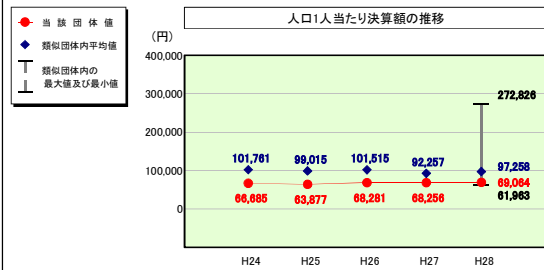
公債費以外の分析
 本市は高齢化が著しく(H28高齢化率:35.4%)、生活保護者も多数である(H28保護率:31.56%)ことから、扶助費に多額の一般財源を要している。また、他団体と比べて立ち遅れている下水道の整備を進めており公共下水道事業特別会計への繰出金が多額(H28決算額:692百万円)であることから、公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回っている。今後は、社会保障費の増加の抑制及び計画的な下水道事業の実施により歳出抑制に努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県中間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

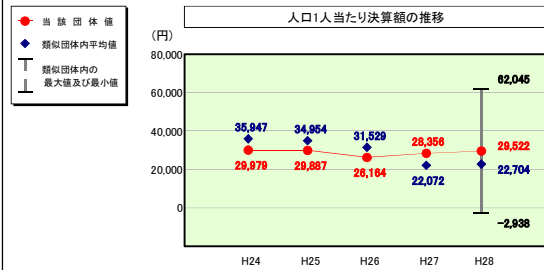
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,901,782	67,666	82,785	▲18.3
賃金(物件費)	95,657	2,231	6,632	▲66.4
一部事務組合負担金(補助費等)	93,531	2,181	9,575	▲77.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	961	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,389	4,020	3,403	▲18.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,615	2,160	1,693	▲27.6
▲退職金	▲384,245	▲9,193	▲7,791	▲18.0
合計	2,961,729	69,064	97,258	▲29.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.11	9.18	▲2.07
ラスパイレース指数	101.2	97.2	▲4.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

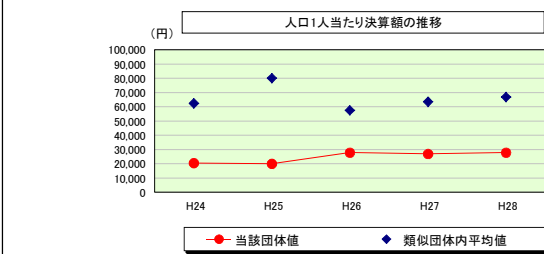


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,947,335	45,409	59,261	▲23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	730,371	17,031	16,703	2.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	88,490	2,063	2,887	▲28.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	465	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	22	1	4	▲75.0
▲特定財源の額	▲300,585	▲7,009	▲5,840	▲20.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,199,592	▲27,973	▲50,828	▲45.0
合計	1,266,041	29,522	22,704	▲30.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		(A)-(B)		
		当該団体(円)	増減率(%) (A)		類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H24	918,803	20,615	▲10.8	62,524	19.4	▲30.2
	うち単独分	531,872	▲21.0	27,569	17.5	▲38.5
H25	889,115	20,059	▲2.7	80,149	28.2	▲30.9
	うち単独分	220,057	▲58.4	38,368	39.3	▲97.7
H26	1,219,089	27,906	▲39.1	57,697	▲28.0	▲67.1
	うち単独分	817,645	▲277.0	26,743	▲30.4	▲307.4
H27	1,170,403	27,041	▲3.1	63,727	10.5	▲13.6
	うち単独分	534,293	▲12.344	34,577	29.3	▲63.3
H28	1,196,186	27,894	▲3.2	66,954	5.1	▲1.9
	うち単独分	665,292	▲15.514	37,305	7.9	▲17.8
過去5年間平均	1,078,719	24,703	5.1	66,210	7.0	▲1.9
	うち単独分	553,832	▲12.695	32,918	12.7	▲25.2

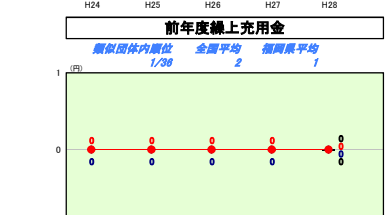
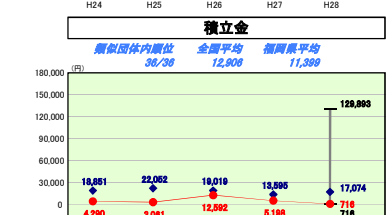
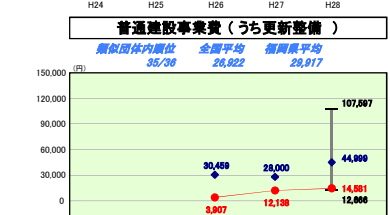
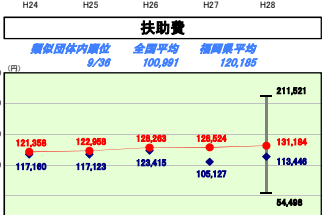
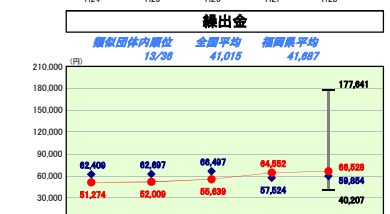
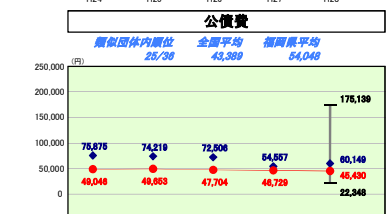
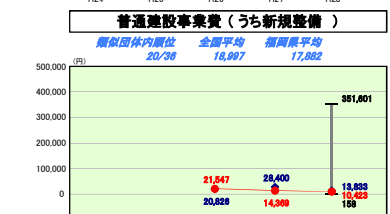
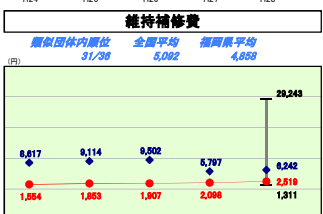
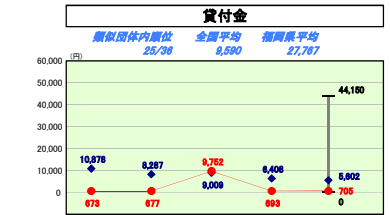
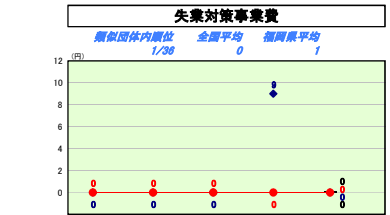
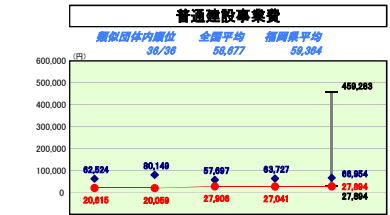
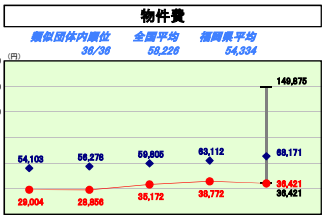
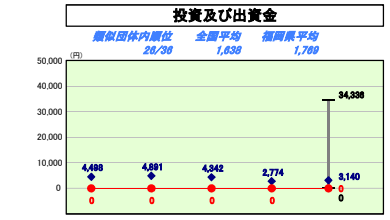
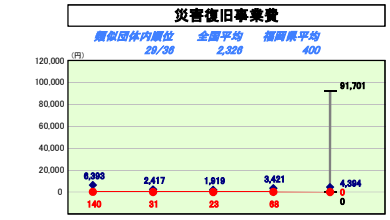
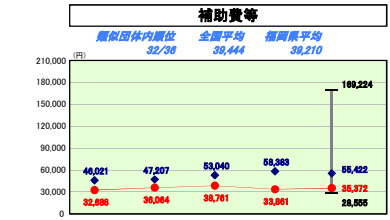
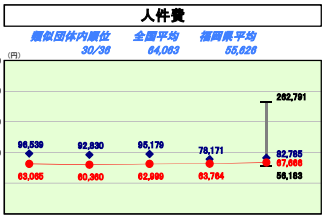
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度 福岡県中間市

人口	42,884	人(2029.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	42,683	人(2029.1.1現在)	連続実業赤字比率	-	%
面積	15.06	km ²	実業公債費比率	14.3	%
歳入総額	17,856,682	千円	将来負担比率	74.0	%
歳出総額	17,772,603	千円	市町村類型	H24 I-3 H25 I-3 H26 I-3	
実収支	77,379	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	9,597,674	千円			
地方債現在高	13,516,980	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳団体年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
本市は、人口規模と比較して面積が狭小であり財政規模が小さいことから、性質別分類においても、多くの経費について住民1人当たり支出額は類似団体平均を下回っている。その中で、扶助費及び繰出金については類似団体平均を上回る支出額となっているが、これは、本市が高齢化が著しく(H28高齢化率:35.4%)、生活保護者も多数である(H28保護率:31.56%)ことから、生活保護費や国民健康保険事業への繰出金等の社会保障関係経費が多額となったことによるものである。今後は、生活保護の適正受給及び予防医療の推進による医療費の削減により社会保障費の自然増に歯止めをかけ、財政負担の軽減に努めることとする。

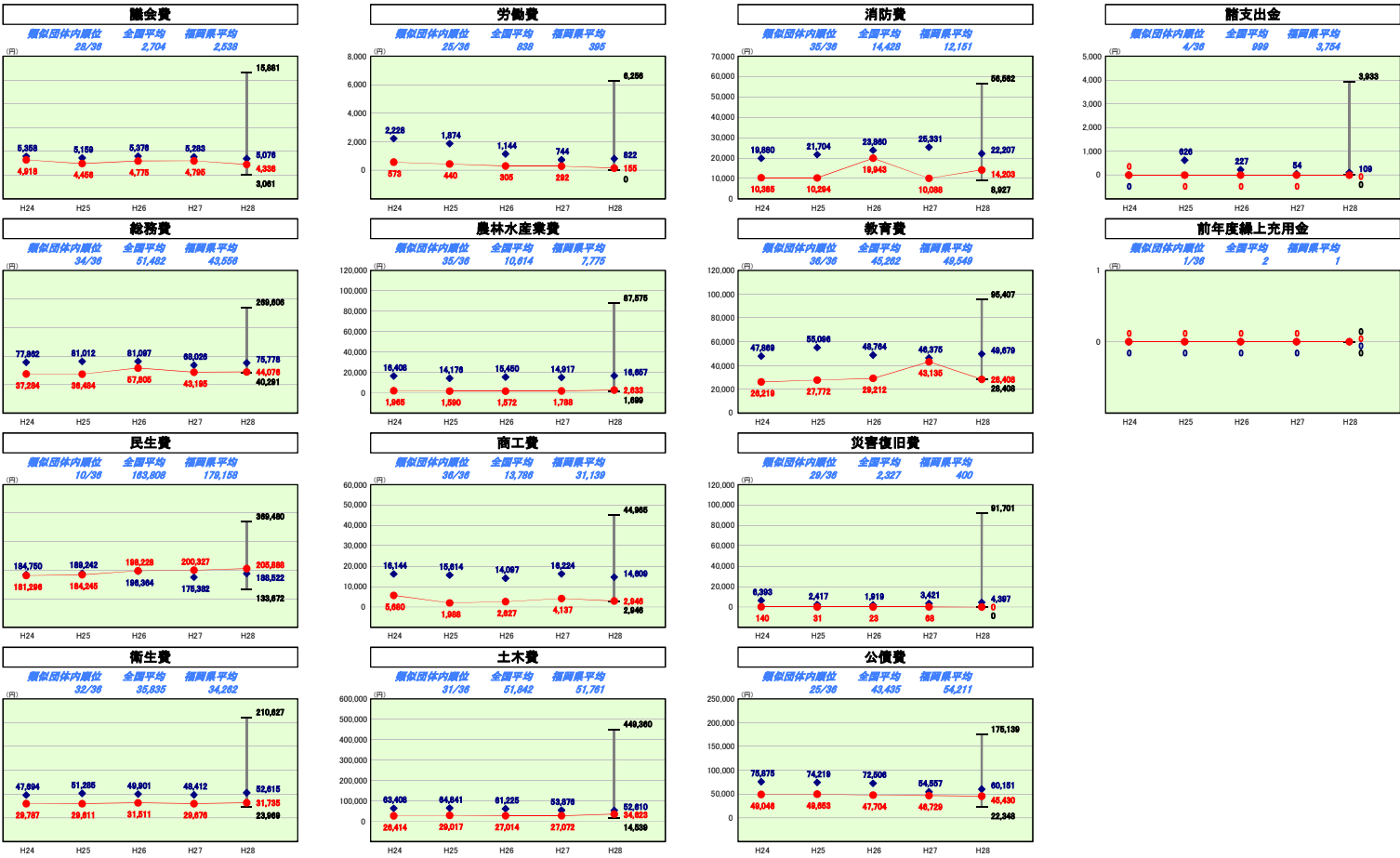
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度 福岡県中間市

人口	42,884	人(029.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	42,683	人(029.1.1現在)	連続実業赤字比率	-	%
面積	15.96	km ²	実業公債費比率	14.3	%
歳入総額	17,856,682	千円	将来負担比率	74.0	%
歳出総額	17,772,603	千円	市町村類型	H24 I-3 H25 I-3 H26 I-3	
実収収支	77,379	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	9,597,674	千円			
地方債現在高	13,516,980	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



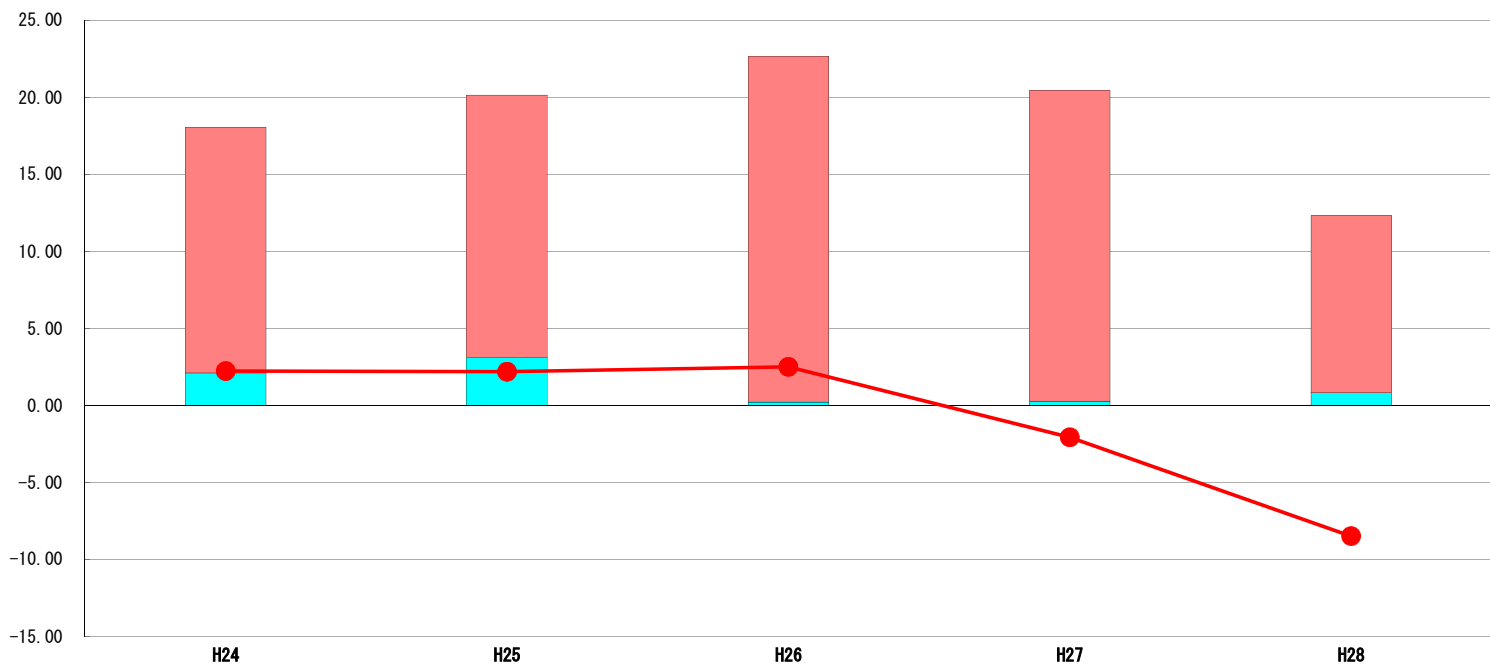
目的別歳出の分析
 本市は、人口規模と比較して面積が狭小であり財政規模が小さいことから、目的別分類においても、多くの経費について住民1人当たり支出額は類似団体平均を下回っている。その中で、民生費については類似団体平均を上回る支出額となっているが、これは、本市が高齢化が著しく(H28高齢化率:35.4%)、生活保護者も多数である(H28保護率:31.56%)ことから、生活保護費や国民健康保険事業への繰入金等の社会保障関係経費が多額となったことによるものである。今後は、生活保護の適正受給及び予防医療の推進による医療費の削減により社会保障費の自然増に歯止めをかけ、財政負担の軽減に努めることとする。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

福岡県中間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		15.95	17.01	22.44	20.15	11.50
実質収支額		2.10	3.13	0.22	0.28	0.81
実質単年度収支		2.23	2.18	2.50	▲ 2.07	▲ 8.49

分析欄

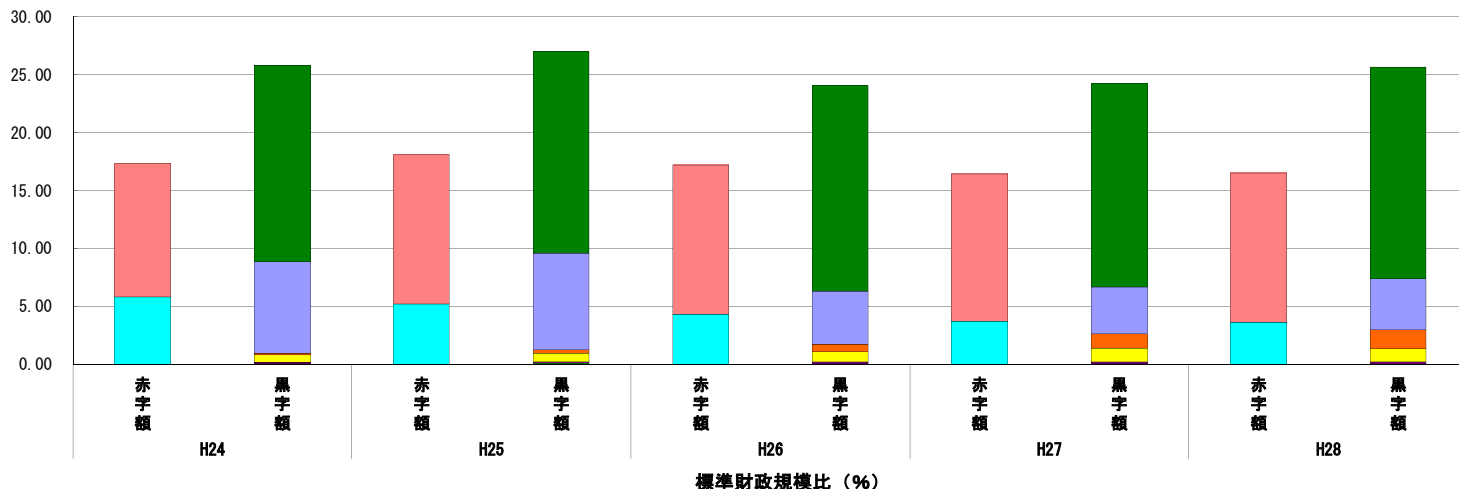
行財政集中改革プラン（推進期間：H17～H24）に基づき職員定数管理や内部経費の見直し等の歳出削減に努めているものの、市税収入の伸び悩み及び社会保障関係経費の増加により厳しい財政運営が続いている。平成28年度においては、普通交付税や地方消費税交付金などの一般財源が大幅に減額となったことから、多額の基金取崩しを行った結果、財政調整基金が864百万円もの減額となり、実質単年度収支についても平成27年度に続き2年連続の赤字となっている。今後は、平成26年度に策定した行政経営プランに基づき歳出抑制及び財源確保の取組を継続し、財政健全化に努めることとする。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県中間市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
特別会計国民健康保険事業		▲ 11.48	▲ 12.89	▲ 12.86	▲ 12.71	▲ 12.89
住宅新築資金等特別会計		▲ 5.83	▲ 5.20	▲ 4.33	▲ 3.73	▲ 3.63
水道事業会計		16.94	17.42	17.77	17.54	18.24
一般会計		7.93	8.32	4.54	4.00	4.42
介護保険事業特別会計		0.14	0.31	0.64	1.29	1.66
病院事業会計		0.62	0.72	0.88	1.18	1.11
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.14	0.17	0.18	0.19
公共下水道事業特別会計		0.04	0.08	0.04	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.01	0.00	0.01

分析欄

一般会計及び水道事業会計においては黒字を確保する一方（一般会計実質収支：425百万円、水道事業会計資金剰余額：1,749百万円）、特別会計国民健康保険事業及び住宅新築資金等特別会計においては赤字となっている（特別会計国民健康保険事業実質収支：△1,236百万円、住宅新築資金等特別会計実質収支：△348百万円）。各会計において赤字が生じた要因は、特別会計国民健康保険事業については高齢化の進行及び高度医療の普及により医療費が高騰していること、住宅新築資金等特別会計については貸付金の累積滞納額が多額となっていることが挙げられる。今後は、特別会計国民健康保険事業については予防医療の推進による医療費適正化及び国民健康保険税の収納率向上を図ることとする。また、住宅新築資金等特別会計については、収納強化を行い滞納額を着実に減らすよう努めることとする。

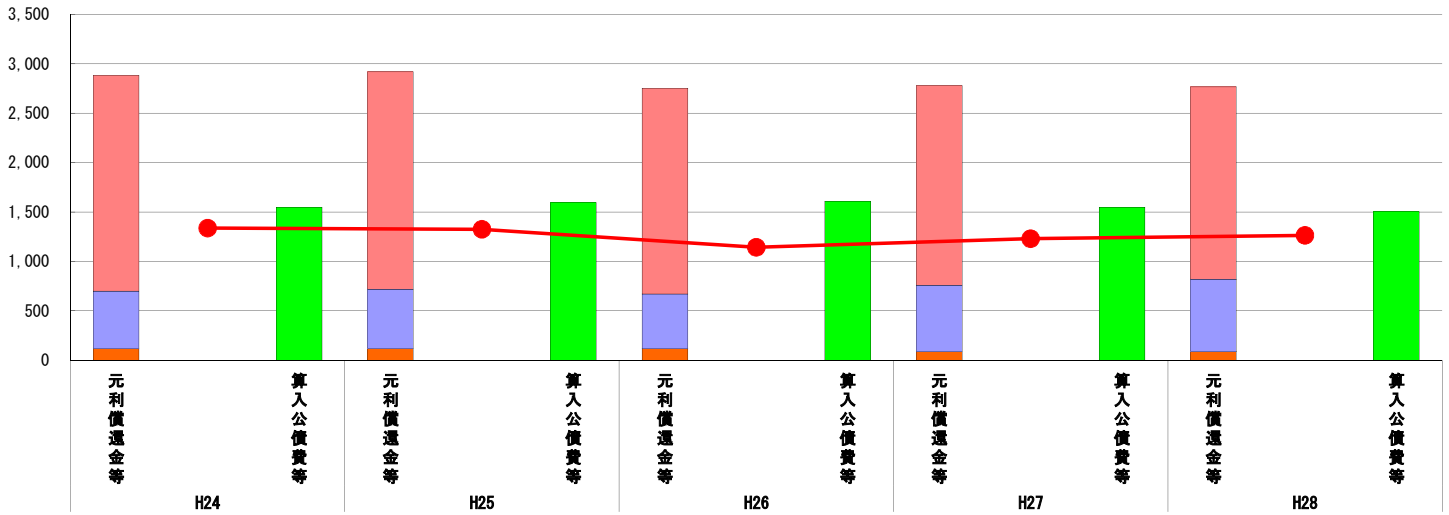
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県中間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,185	2,200	2,083	2,022	1,947
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	580	599	555	671	730
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	118	118	114	85	88
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利息	0	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,547	1,592	1,609	1,549	1,501
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,336	1,325	1,143	1,229	1,264

分析欄

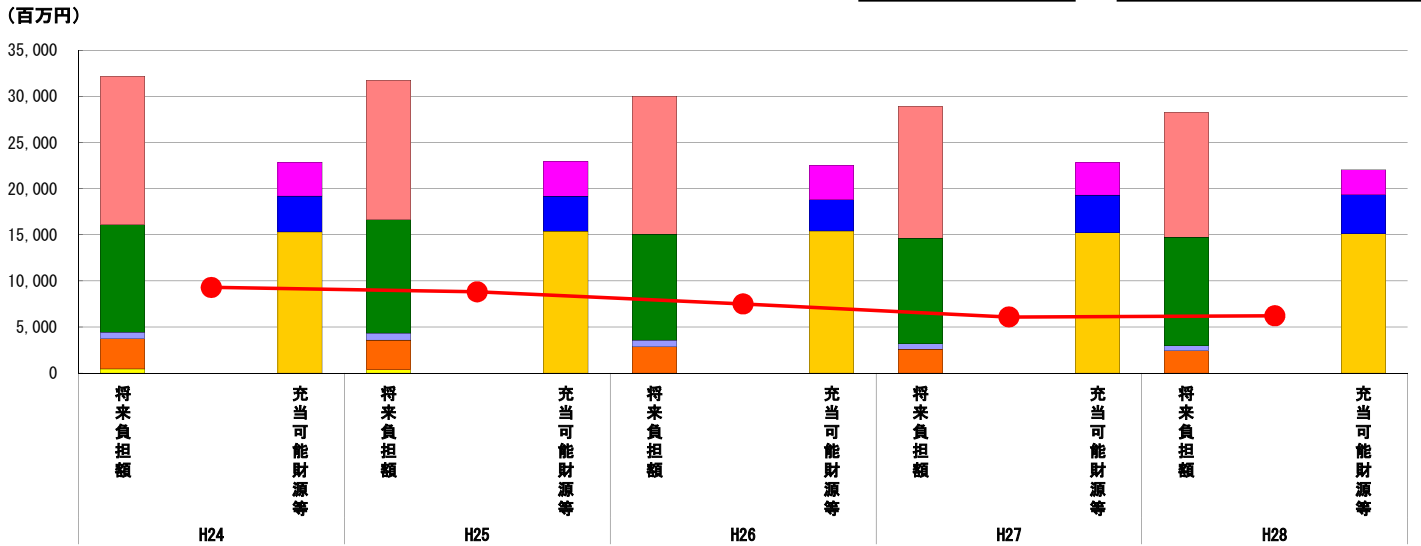
起債償還終了により元利償還金が減少（H27：2,022百万円→H28：1,947百万円）したことなどから、平成28年度の実質公債費比率は前年度から0.2ポイント改善している。しかしながら、他団体と比べて立ち遅れている下水道の整備に伴い公共下水道事業への繰出金が多額となっていることなどから、本市の実質公債費比率は類似団体の平均を上回る水準で推移している。今後は、普通建設事業費の抑制や償還条件の見直しによる公債費負担の適正化及び計画的な下水道事業実施による繰出金額の削減に努めることとする。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県中間市



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,075	15,140	14,948	14,323	13,517
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,701	12,294	11,510	11,400	11,759
	組合等負担等見込額		654	784	705	630	551
	退職手当負担見込額		3,320	3,155	2,866	2,577	2,434
	設立法人等の負債額等負担見込額		436	419	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,687	3,801	3,688	3,533	2,711
	充当可能特定歳入		3,900	3,767	3,421	4,008	4,178
	基準財政需要額算入見込額		15,303	15,397	15,418	15,294	15,155
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,295	8,827	7,502	6,096	6,216

分析欄

普通会計地方債残高は減少（H27：14,323百万円→H28：13,517百万円）しているものの、公共下水道事業推進に伴う公営企業債等繰入見込額の増加（H27：11,400百万円→H28：11,759百万円）や財政調整基金取崩しによる充当可能基金の減額（H27：3,533百万円→H28：2,711百万円）により平成28年度の将来負担比率は前年度から2.4ポイント悪化している。他団体との比較においても、本市の将来負担比率は類似団体の平均を大きく上回っていることから、普通建設事業費の抑制による地方債残高の削減や計画的な下水道事業実施による繰出金額の削減等を通じて将来負担比率の改善に努めることとする。

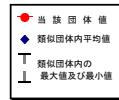
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県中間市

人口	42,884	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,883	人 (H28.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	15.96	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	17,855,682	千円	将来負担比率	74.0	%
歳出総額	17,772,803	千円	市町村類型	H24 I-3 H25 I-3 H26 I-3	
実質収支	77,379	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	9,687,674	千円			
地方債現在高	13,516,960	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 全国平均 57.8, 福岡県平均 58.8

有形固定資産減価償却率の分析値
 本市の有形固定資産減価償却率は類似団体の平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる。施設の管理については、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、施設総量の縮減及び長寿命化により更新費用を40%縮減することとしている。今後、総合管理計画に基づき各施設の個別管理計画を策定する予定としており、計画に基づき適正な施設管理を図ることとする。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析値

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析値
 本市の将来負担比率及び有形固定資産減価償却率については、両指標とも類似団体の平均を上回る状況となっている。他団体と比較して施設の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定としている各施設の個別管理計画に基づき適正な施設管理を図ることとする。また、施設更新に係る起債に当たっては、将来負担比率が類似団体の平均を上回っていることを踏まえ、後年度の公債費負担に十分留意することとする。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				71.6	
	有形固定資産減価償却率				61.9	
類似団体内平均値	将来負担比率				41.5	
	有形固定資産減価償却率				56.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

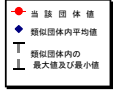
分析値
 本市の将来負担比率及び実質公債費比率については、大型建設事業に係る起債の償還終了などにより実質公債費比率は改善が続いているものの、財政調整基金の減額及び公営企業への繰入見込額の増額により将来負担比率は前年度から悪化している。また、類似団体との比較においては、両指標とも類似団体の平均を上回る状況が続いていることから、今後も普通建設事業費の抑制や計画的な下水道事業実施による繰出金額の削減等を通じて公債費負担の削減に努めることとする。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	110.1	104.6	89.5	71.6	74.0
	実質公債費比率	15.2	15.5	15.0	14.5	14.3
類似団体内平均値	将来負担比率	85.8	76.6	60.9	41.5	36.6
	実質公債費比率	13.4	13.2	12.6	9.6	9.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	42,884	人(029.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	42,683	人(029.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	16.96	km ²	実収公債費比率	14.3	%
入居総額	17,856,682	千円	将来負担比率	74.0	%
歳出総額	17,772,603	千円	市町村類型	H24 I-3 H25 I-3 H26 I-3	
実収収支	77,379	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	9,587,674	千円			
地方債現在高	13,516,900	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



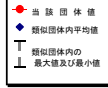
施設情報の分析
 本市は人口規模と比較して面積が狭小であることから、人口1人当たり施設延長・面積については、道路をはじめ多くの資産で類似団体の平均を下回っている。一方、有形固定資産減価償却率については類似団体の平均を上回っている施設が多く、施設の老朽化が進んでいる。特に、有形固定資産の多くを占める学校施設の老朽化が著しいことから、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定としている各施設の個別管理計画に基づき適正な施設管理を図ることとする。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

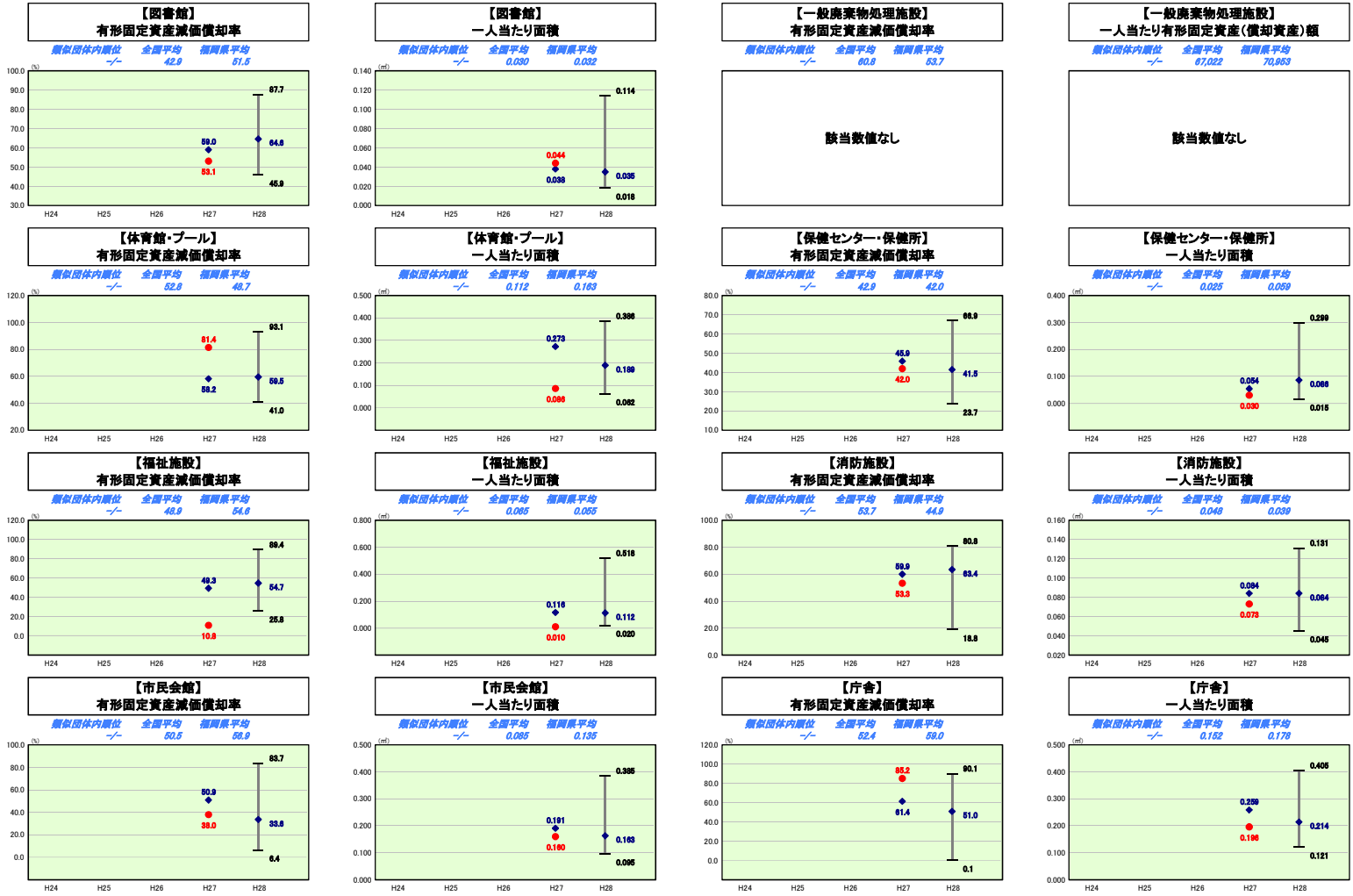
平成28年度

福岡県中間市

人口	42,884	人(029.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	42,683	人(029.1.1現在)	通帳実収赤字比率	-	%
面積	16.96	km ²	実収公債費比率	14.3	%
歳入総額	17,856,682	千円	将来負担比率	74.0	%
歳出総額	17,772,600	千円	市町村類型	H24 I-3 H25 I-3 H26 I-3	
実収収支	77,379	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	9,587,674	千円			
地方債残高	13,516,900	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 福祉施設及び市民会館については、総合福祉会館ハピネスなまかや市民会館なまかやホールなど比較的新しい施設が多いため、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均を下回っている。一方、庁舎及び体育館(体育文化センター)については有形固定資産減価償却率が類似団体の平均を上回っており施設の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定としている各施設の個別管理計画に基づき適正な施設管理を図ることとする。